

※ R4年度制度変更により、地方創生関連交付金は「デジタル田園都市国家構想推進交付金」に移行

R1年度地方創生推進交付金<1/2国費>【R1年度から3年間(一部は6年間)実施】

○UIJ ターン新規就業支援事業<道と共同申請>

東京圏からの移住者(下記①及び②を満たす者)に対して、移住支援金を支給。

①直近5年以上東京23区に在住又は直近5年以上東京圏に在住かつ東京23区に通勤

②道のマッチングサイトに掲載した求人により新規就業した方又は道の事業による起業支援金の交付決定を受けた方

※ R6年度まで6年間実施予定

【KPI】

KPI①	本移住支援事業に基づく移住就業者数					
KPI②	本移住支援事業に基づく移住起業者数					
	当初値	R1	R2	R3	R4	単位
①計画	—	—	—	—	—	人
①実績	—	0	6	9	6	
②計画	—	—	—	—	—	人
②実績	—	0	1	2	0	

※札幌市の実績値のみ記載

R2年度地方創生推進交付金<1/2国費>【R2年度から3年間実施】

○デジタル技術を活用したイノベーション創出事業<単独申請>

先端技術を活用した競争力の高い具体的なビジネスを創出していく仕組みを構築するため、実証実験に留まらないITを活用した先進的なビジネスの創出・拡大を推進するとともに、札幌以外の道内他産業と市内IT企業とのマッチングの強化を始め、首都圏および海外に対してビジネス環境等の情報発信の強化を図り、人材の還流や道内への投資を呼び込むことで、地域の稼ぐ力を成長させる。

【KPI】

KPI①	本事業によって創出した市内IT企業における新ビジネスの件数					
KPI②	本事業によって創出した市内IT企業と道内他産業企業の協業による新ビジネスの件数					
KPI③	本事業により首都圏から市内IT企業へ就職したエンジニアの数					
	当初値	R2	R3	R4	単位	
①計画	—	4	9	9	件	
①実績	—	2	11	16		
②計画	—	0	5	5	件	
②実績	—	0	7	11		
③計画	—	10	10	10	人	
③実績	—	8	0	5		

○いしかり・ライフ style 魅力発信・若者地元定着促進事業<道と共同申請>

若者の地元定着、人材還流、関係人口創出の促進に向け、「札幌圏地元定住促進協議会」において圏域の若者定着・人材還流・関係人口維持創出に資する取組の情報を共有し、石狩管内の大学や市町村、地元企業等と連携しながら、①いしかり・ライフ Style の発信、②圏域ならではの多様な選択肢の提示、③多様な人材の多様な働き方の実現、④大学生等の地元理解の促進の4つの分野ごとに効果的な取組の横展開を図る。

【KPI】

KPI①	学生等の事業参加者数				
KPI②	セミナー等事業参加企業数（3年累計）				
	当初値	R2	R3	R4	単位
①計画	—	—	—	—	人
①実績	—	73	76	16	
②計画	—	—	—	—	社
②実績	—	66	171	257	

※札幌市の実績値のみ記載。

R3年度地方創生推進交付金

※R3年度地方創生推進交付金については新規採択事業なし。

R4年度地方創生推進交付金<1/2国費>【R4年度から3年間実施】

○地域のデジタル改革によるスマートシティ推進事業<単独申請>

地域が抱える諸課題を解決し、新たな価値を創出し続ける持続可能な地域である「スマートシティ」に向けた取組を推進する観点から、地域のデジタル改革を進めるため、官民データ流通促進基盤（都市OS）及びデータ取引所の運用に対する支援を実施するほか、当該官民データ流通促進基盤を通して官民データを利活用した様々な先端的サービスを住民に提供するに当たり、共通のユーザーインターフェースとして各先端的サービスのアプリを統合する機能を有する「スマートシティアプリ」を運用する。

また、当該官民データ流通促進基盤を実際に活用する先導的モデル事業として、観光客の行動履歴等に関するデータの売買等を行う仕組みを構築し、自走化に向けた支援を行う観光MaaS事業を官民連携により実施する。

【KPI】

KPI①	データ取引所におけるデータ取引件数				
KPI②	スマートシティアプリのダウンロード数				
KPI③	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合				
	当初値	R4	R5	R6	単位
①計画	—	10	100	200	件
①実績	—	0	—	—	
②計画	3,000	23,000	31,000	67,000	件
②実績	3,000	4,320	—	—	
③計画	31.20	32.10	32.60	33.00	%
③実績	31.20	30.2	—	—	

R 5年度デジタル田園都市国家構想推進交付金<1/2国費>【R 5年度※1】

○ “つなぐ、つむぐ、つくる” 共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」<単独申請>

再開発の進む厚別区「新さっぽろ」と、周辺の郊外住宅地である市内で最も高齢化の進む「もみじ台・青葉」を、データ連携基盤を活用したデジタルまたはアナログのサービスを活用して、両者の相互の発展に寄与する事業モデルを創出することで、データ連携基盤を活用した付加価値創出のモデルケースとなることを目指し、他の地域における横展開可能な事業モデルの創出を目指している。

【KPI】（生活支援サービス※2）

KPI①	タブレットのユーザー数				
KPI②	生活支援マッチングの成立件数				
KPI③	地域情報の提供数				
	当初値	R5	R6	R7	単位
①計画	—	600	800	1,200	人
①実績	—	—	—	—	
②計画	—	300	19,200	57,600	件
②実績	—	—	—	—	
③計画	—	600	20,800	62,400	件
③実績	—	—	—	—	

※1 交付金対象期間はR 5年度だが、事業期間としては3か年計画で申請している。

※2 本交付金は、データ連携基盤上に複数サービスを導入することが要件であり、サービス毎に KPI を設定することが求められており、本資料上は、参考にコアサービスの生活支援サービスに係る KPI を記す。